

課題名	「 統合地球観測戦略(IGOS)に係る世界会議	」
代表者名	「 石田 中	」
中核機関名	「 宇宙開発事業団	」

課題の目標・概要

1. 目的

統合地球観測戦略(IGOS)パートナーシップ(タイプ2パートナーシップとして登録)は、WSSD実施計画で合意され、小泉構想にもあげられたほか、本年6月フランスで開催されたG8サミットにおいてその推進方策が検討された。本G8で合意された「統合地球観測」推進方策の具体的なフォローアップとして、宇宙開発事業団が中核となって、各国宇宙機関、全球観測システム、国連機関や国際研究計画と協力して、観測と研究を統合したグローバルな地球観測計画を立案するため、世界の主要な実施機関の代表及び研究者による世界会議を開催する。

2. 内容

上記計画の立案及び実施のため、世界会議及び各ワークショップ・検討会等を開催し、具体的な推進計画及び報告書を作成する。

3. 政府間合意等との関係

- ・ 持続可能な開発に関する世界サミット(WSSD)実施計画(パラ132)
- ・ G8サミットでの首脳合意文書

4. 複数機関間連携の必要性

地球温暖化を始めとする気候変動、水循環等の地球環境の理解の促進及び適切な対応のためには、衛星による観測と地上の観測を統合し、全地球規模の観測体制を確立することが不可欠となっている(統合地球観測)。しかしながら、このような統合地球観測のための体制整備は、一つの国や単一の国際機関の能力を超える課題であるため、関係各国及び機関間の協力と調整の強化が求められている。

5. 機動的対応の必要性

本年6月のG8サミット後に、速やかにパートナーシップによるアクションを機動的に実施する必要があるが、緊急的に経費を確保することが困難であり、本プログラムでしか対応できない。

6. 推進委員会を構成する機関・組織等

文部科学省、宇宙開発事業団、海洋科学技術センター、東京大学、名古屋大学、IGOSパートナーシップ事務局

諸外国の現状等

1. 現状

IGOSパートナー(CEOS、GCOS、GTOS、GOOS、GOS/GAW、WCRP、IGBP、ICSU、UNEP、UNESCO、IOC-UNESCO、FAO、WMO、IGFA)によって、海洋、全球水循環、炭素循環、大気化学、災害の各テーマについて観測の行動計画立案が進められている。

2. 我が国の水準

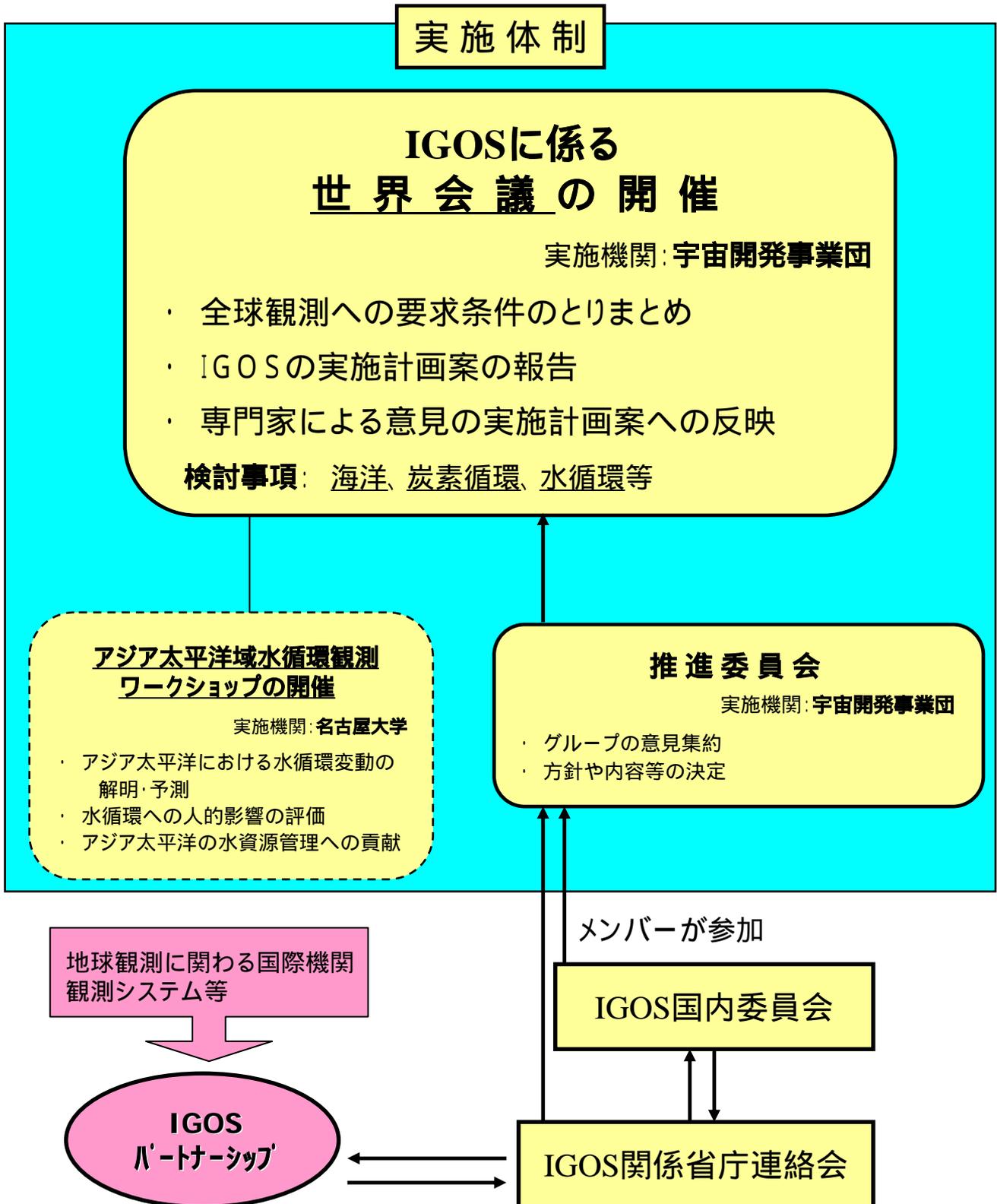
積極的に上記各分野の活動に参加、水循環分野をはじめ、海洋、炭素循環、大気化学分野を主導する研究者あり。宇宙開発事業団は、衛星データの提供を通じ、水循環研究を支援、牽引。

課題の実施により期待される効果

当該課題の実施により、今後の長期的な地球変動研究及び気象・防災・食糧計画や国土計画等の実利用面における要求に対応する観測計画の立案が、全球規模で可能になる。これにより、WSSD実施計画の具体的なフォローアップとなる計画推進ができる。

実施体制図

課題名……………「 統合地球観測戦略 (IGOS) に係る世界会議 」
代表者名……………「 石田 中 」
中核機関名……………「 宇宙開発事業団 」



統合地球観測戦略 (IGOS) に係る世界会議

中核機関 : 宇宙開発事業団

目的

統合地球観測戦略 (IGOS) パートナーシップの活動として、観測と研究を統合したグローバルな地球観測計画を立案するため、世界の主要な実施機関の代表及び研究者による世界会議を開催する。

必要性

地球環境問題への取り組み
地球環境の理解の促進及び適切な対応の必要性

気候変動
水循環等

統合地球観測
衛星による観測と地上の観測を統合し、全地球規模の観測体制の立案が不可欠

持続可能な開発に関する世界サミット実施計画
G8サミットでの首脳合意文書

世界会議の開催
世界の主要な実施機関の代表及び研究者による世界会議を開催する

活動計画

IGOSに係る 世界会議の開催

- 全球観測への要求条件の取りまとめ
- IGOSの実施計画案の報告
- 専門家による意見の実施計画案への反映

検討事項 海洋、炭素循環、水循環等

アジア太平洋域水循環観測 ワークショップの開催

- アジア太平洋における水循環変動の解明・予測
- 水循環への人的影響の評価
- アジア太平洋の水循環管理への貢献

科学的意義・期待される成果

全球観測システムの構築

- 地球規模の環境変動を検出し、その機構の解明と予測を可能とする。
- 人間活動の地球規模の環境変動に与える影響を評価し、対策の立案に資する。
- 国際環境条約の遵守の検証を行う。

アジア太平洋水循環観測システムの構築

- 世界で最大の人口が沿岸域に住み、かつ世界で最大のモンスーンの影響下にあるアジア太平洋域の水循環変動を解明し、予測精度を向上する。
- 気象及び気候の短期・中期・長期の予報精度の向上、洪水・干ばつ等の異常気象の予測が可能となる。
- 人的活動と地域水循環変動の関連の解明と防災・水資源管理・食糧計画・国土計画等のための対策立案が可能となる。